

第 2 期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略 (案)

令和 3 年 3 月
島根県益田市

目次

1. 計画の概要	1
1-1 位置づけ	1
1-2 対象期間	1
1-3 政策5原則	1
1-4 PDCA サイクルによる検証	1
2. 人口ビジョンを踏まえた中長期展望	2
2-1 人口動向	2
2-2 将来推計	3
3. 施策の検証	5
4. 第2期総合戦略における施策の方向性	7
5. 横断戦略・基本戦略と主要な施策	10
横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる	10
基本戦略1 定住の基盤となるしごとをつくる	11
基本戦略2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12
基本戦略3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる	13
基本戦略4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる	14

1. 計画の概要

1-1 位置づけ

第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略（以下「本総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国が策定した「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」（令和元年（2019年）12月）の地方版として策定するものです。

本総合戦略では、第1期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略において実施してきた地方創生、人口減少対策の取組みを継続・発展させることを基本とし、国及び島根県が策定する総合戦略との整合性を図りつつ、本市の地域性を活かした持続可能なまちづくりを進めていくうえでの具体的な戦略を示します。

また、本総合戦略に掲載する各施策は、第6次益田市総合振興計画前期基本計画に示している具体施策から、地方創生、人口減少対策に必要な重点施策を抜き出したものとなっています。

1-2 対象期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。

1-3 政策5原則

政策の企画・実行にあたっては、国の「総合戦略」に掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づいた取組みを進めます。

- (1) 自立性 : 自立を支援する施策
- (2) 将来性 : 夢を持つ前向きな施策
- (3) 地域性 : 地域の実情等を踏まえた施策
- (4) 直接性 : 直接の支援効果のある施策
- (5) 結果重視 : 結果を追求する施策

1-4 PDCA サイクルによる検証

総合戦略の推進にあたっては、「益田市総合戦略審議会」において毎年度施策の効果を検証し、取組みの改善を行うとともに、必要に応じて総合戦略を見直します。

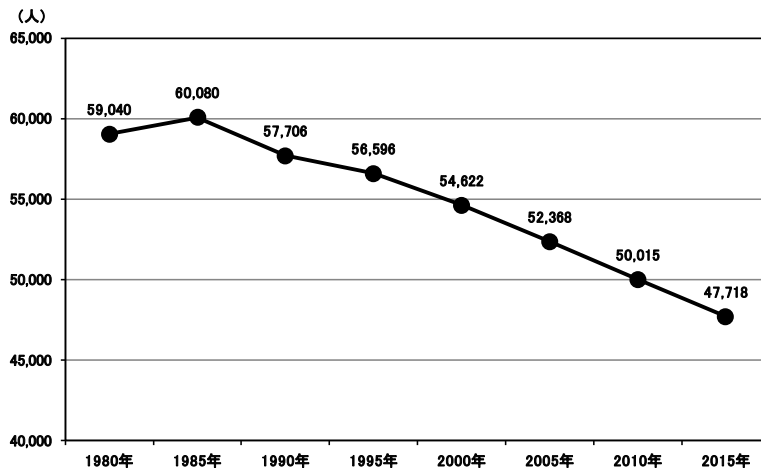
また、PDCAサイクルを確立し取組みを進めます。

2.人口ビジョンを踏まえた中長期展望

2-1 人口動向

昭和 60 年（1985 年）以降、本市の人口は減少し、平成 27 年（2015 年）には、47,718 人となっています。

■益田市の総人口の推移■

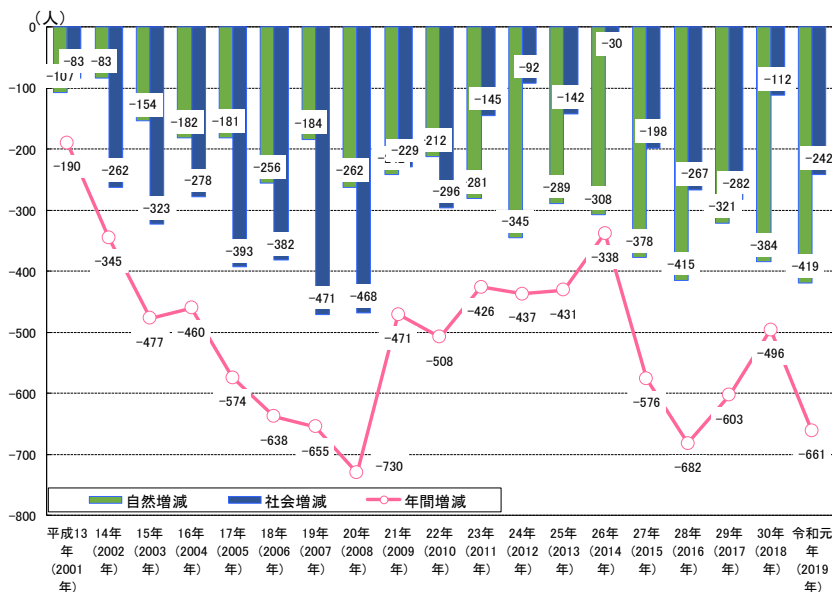


(資料)総務省「国勢調査」

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、平成 12 年（2000 年）以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、令和元年（2019 年）には、242 人の転出超過となっています。

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、平成 12 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、令和元年には、419 人ほど死亡数が上回っています。

■社会増減と自然増減の推移■

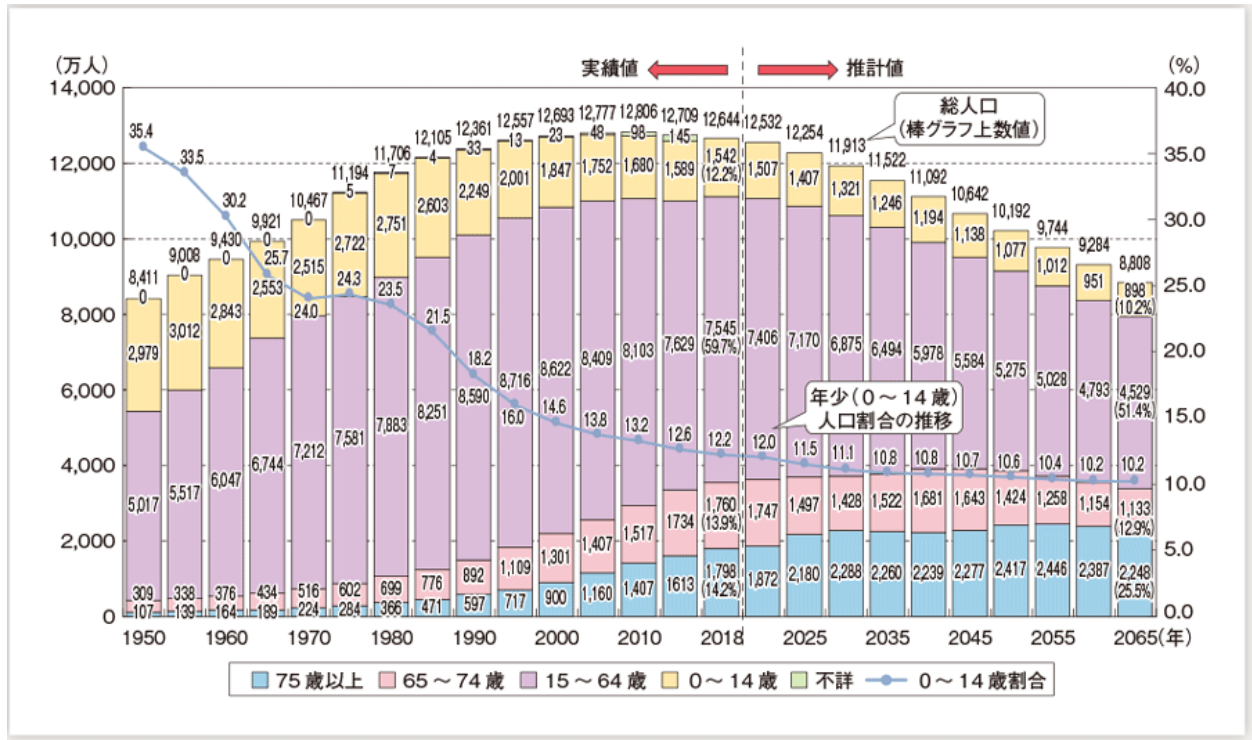


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2-2 将来推計

我が国の将来推計人口は、令和 37 年（2055 年）に 1 億人を下回ると予測されています。また、日本の高齢化の推移は、令和 32 年（2050 年）ごろまでは、急速に増加することが予測されており、中でも後期高齢者（75 歳以上人口）の数が大幅に増えると予測されています。

■日本の将来推計人口■

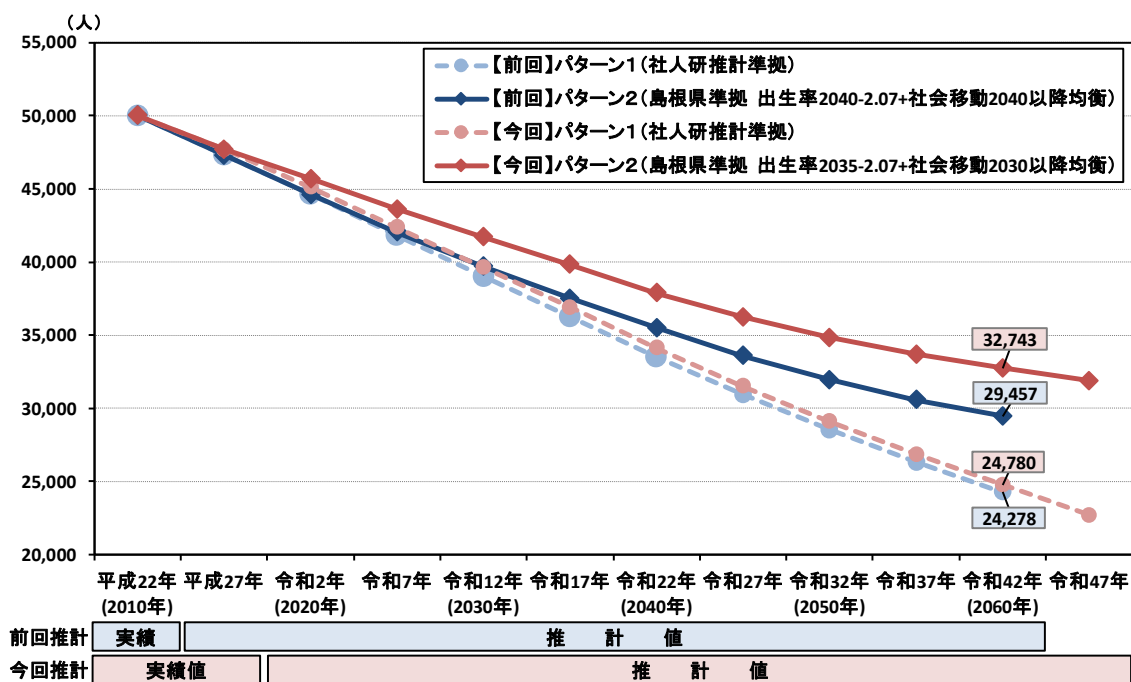


本市においては、平成 27 年（2015 年）10 月に「まち・ひと・しごと創生益田市人口ビジョン」を策定し、2060 年までの人口展望を示したうえで、人口ビジョンにおいて目指す総人口を達成するため、第 1 期総合戦略において人口減少対策を進めてきました。

本総合戦略の策定に当たっては、最新の統計を基に、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年の 5 年間の推移を踏まえて、2060 年までの人口展望に時点修正を加えました。

わが国全体の人口が減少する中、国立社会保障・人口問題研究所に基づく推計によると、本市においても令和 42 年（2060 年）に人口が〇〇となるなど人口減少が続くと予測されていますが、今後も安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりや、定住促進に向けた取り組みを推進することにより、合計特出生率を令和 17 年（2035 年）までに 2.07 までに引き上げ、社会増減を令和 17 年から均衡させるものと仮定し、人口減少を抑制することで令和 42 年の目標人口を〇〇人に設定します。

■益田市の将来推計人口■



今後、パターン3 (益田市独自推計) を加えたグラフに差し替えます。

3. 第1期総合戦略における施策の検証

第2期総合戦略を策定するにあたり、第1期総合戦略の取り組みの実施状況について、以下の通り検証を行いました。

■基本目標ごとの数値目標

指標	数値目標						
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
【基本目標1】定住の基盤となるしごとをつくる							
①新規創業、事業規模拡大件数	目標値	-	130件				
	実績値	13件	113件				
			30件	27件	13件	18件	25件
②雇用創出数	目標値	-	170人				
	実績値	28人	113人				
			25人	15人	21人	11人	41人
うち新規就農者数	目標値	-	72人				
	実績値	10人	66人				
			15人	11人	12人	8人	20人
③観光客入込客数	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	96万人	98.3万人	98.6万人	95.7万人	92万人	87.1万人
【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
①合計特殊出生率	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	1.80	-	-	-	-	-
②はっぴいこーでいねーたーによる成婚数	目標値	-	25組				
	実績値	1組	23組				
			2組	3組	4組	6組	8組
③子育てと仕事ができる環境づくり満足度	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	32.9%	-	-	-	-	-
※H26とは「満足度」、R2は「実感度」で比較をしている。R2は「普通」の評価も含む							
【基本目標3】益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる							
①Uターン者数	目標値	-	1380人				
	実績値	190人	1214人				
			208人	253人	236人	268人	249人
②高校卒業生の地元就職者率向上	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	36.1%	35.7%	34.0%	32.5%	32.7%	28.0%
【基本目標4】地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる							
①新たなコミュニティビジネスの創業数	目標値	-	20件				
	実績値	-	15件				
			1件	3件	5件	2件	4件
②介護を要しない高齢者の割合	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	85.7%	86.2%	85.9%	85.7%	79.9%	85.7%

■基本目標ごとの成果と課題

【基本目標1 定住の基盤となるしごとをつくる】

農林水産業や商工業等の各分野で産業の維持・活性化施策を実施したことにより、創業や事業拡大、新規就農者数の増加には一定の効果があつたと考えられます。

一方で、雇用創出は目標達成が難しい状況となっており、課題となっています。

農林水産業、商工業ともに担い手不足は引き続き課題となっており、今後、少子高齢化の進行で人材確保はさらに厳しい状況になることが予想されます。

また、観光面においては、観光入込客数が年々減少しており、宿泊施設や公共交通などの観光客の受け入れ体制が充実しておらず、観光客が市外へ流失していることが考えられます。今後は感染症対策に対応した新たな観光振興のあり方の検討も必要となっています。

【基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

合計特殊出生率は、全国・島根県内においても高水準を維持していますが、目標である出生率2.07には届いておらず、出生数も減少しています。

教育面においては、学校・地域・行政の連携により地元中高生の地域活動に関わる機運が高まっています。一部地域においては、学校を核とした子どもたちの育ちを地域で支える体制づくりが進められており、他の地域への波及が期待されています。

【基本目標3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる】

U・Iターン者数は、平成28年度（2016年度）以降、目標の年間230人を上回る実績があります。また、平成31年（2019年）に開設した益田で暮らす人の紹介や定住情報を発信するホームページは、市内外から好評を得ています。

ライフキャリア教育についても「益田版カタリ場」等の実施により、対話を通して子どもたちの地元愛の醸成につながっています。しかしながら、高校卒業生の地元就職は年々減少しており、結果として若い世代の「雇用」に結びついていないことがうかがえます。

一方で移住者の受入れについては、地域によって体制に差があることや、受入れを担っている団体の後継者不足などが課題です。

【基本目標4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる】

介護を要しない高齢者の割合は、5年間を通して概ね目標を達成しており、「いきいき百歳体操」を実施する団体が増えているなど、健康づくり活動の成果が見られます。

一方で、自主防災組織については、以前よりも設立数は増加しているものの、組織率としては全国・島根県内において低い水準となっています。

また、地域課題解決の新たな担い手が不足しており、若者と地域が接する機会が少ないことが要因のひとつとして考えられます。

4. 第2期総合戦略における施策の方向性

本総合戦略においては、第1期総合戦略で取組んできた「定住の基盤となるしごとをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」、「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」の4つの方向性を継続し、各施策のさらなる充足、深化を図るとともに、常に変化する社会情勢に対して柔軟に対応していくための分野横断的な視点を「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」として新たに取り入れます。

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

わが国の人口は、平成21年（2009年）をピークに減少し、人口減少社会に突入しています。その中において、本市の人口は平成17年（2005年）から10年間で4,650人減少し、平成27年（2015年）時点での総人口は47,718人となっており、今後も人口減少は避けられない課題です。

人口減少は、私たちの生活を支える産業やコミュニティなど、様々な分野での担い手不足に深刻な影響を与えています。本市では、第1期総合戦略の各基本目標を達成するためには「ひとづくり」が重要であるとの認識に立ち、平成28年（2016年）3月に「ひとづくり協働構想」を策定し、一人ひとりのライフステージに応じた人材育成を、市民との協働により実施してきました。今後も、本市の将来の担い手となる「ひとづくり」を引き続き推進します。さらに、将来的な定住人口の拡大を目指し、まずは本市に関わりのある人のすそ野を広げる観点で、関係人口の拡大にも力を入れて取組みます。

また、人口減少・少子高齢化や急速な情報通信技術（ICT）の発達、価値観の多様化、新たな感染症のリスク等、昨今の社会情勢は急激に変化しています。変化に伴い、地域課題も複雑化しており、様々な課題に対応できる持続可能なまちづくりが求められています。そのため、立場や世代を超えた協働により、地域の課題をみんなで解決する意識を醸成することや、官民連携でICT等の先端技術を活用することで、環境に配慮しながら市民の生活の質を高めるとともに、地域経済の活性化につながる取組を推進します。

基本戦略1 定住の基盤となるしごとをつくる

平成27年（2015年）時点での本市の総人口47,718人のうち、年少人口の割合は12.4%、老年人口は35.1%となっています。就職や進学により若い世代が本市を離れてしまうことが人口減少の大きな要因であり、若者に益田市で働きたいと思ってもらえる仕事や環境を新たに生み出すことが求められています。

第1期総合戦略においては、商工業や農林水産業における雇用拡大や企業誘致、自然環境や歴史文化を活かした観光振興の推進等に取組んできました。平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）の5か年で誘致企業4社の実績があり、新規就農者についても5か年の合計が66人と、一定の成果が上がっています。しかしながら、高校卒業後の地元就職率は伸び悩んでおり、求職者が希望する職種や雇用条件等とのミスマッチなど潜在的な労働力も多く存在していると考えられます。

そこで、就職による転出の抑制や、たとえ就職や進学により転出したとしても、再び本市に帰り地域で活躍できるような多種多様な職や良好な生活環境を整備するとともに、魅

力ある職場づくりへの支援などにより雇用環境の質の向上を図ります。

また、平成30年（2016年）8月には、東京オリンピック・パラリンピックのアイランド自転車競技選手団の事前キャンプ地として決定し、令和2年（2020年）6月には、日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」が日本遺産に認定されるなど、今後の観光振興、交流人口の拡大に向けた大きなチャンスを迎えています。この成果を十分に活かし、感染症のリスクにも配慮しながら、地域資源を活かした観光需要の掘り起こしを進めます。

基本戦略2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

平成20～24年度の本市の合計特殊出生率は1.80で、全国、島根県の平均より高い数値で推移しています。

しかし、年少人口は昭和55年（1980年）の12,911人から年々減少し、平成12年（2000年）には8,037人となっており、長年続く少子化の影響や若い世代の市外への流出により、出産適齢期の女性の数が少なくなっています。そのため、合計特殊出生率が高いにも関わらず、出生数の減少は大きく回復せず、直近5年間では300人前後で推移しています。

第1期総合戦略においても、合計特殊出生率の高水準を維持するために子育て環境の充実を進めてきましたが、今後さらに出生数を増やしていくために、引き続き、結婚につながる出会いの場の創出支援や周産期医療の充実、子育て世帯へのサポートや給付面での支援、保育環境の充実、働きやすい環境の整備を推進します。

また、教育面では、子どもたちの「生きる力」を育成するため、ライフキャリア教育を推進してきました。令和2年（2020年）1月に実施した新成人に対するアンケートでは、「益田には魅力的な大人が多い」と答えた人が70.1%となっており、一定の効果があつたことが見込まれます。今後も、子どもたちが主体的に学ぶことができる魅力的な教育環境づくりと、それをサポートする人材の育成を強化することで、安心して子育てができるまちとして、都市部からの子育て世代のU・Iターンの増加を図ります。さらに、日本遺産などの資源を活かしたふるさと教育を引き続き推進し、子どもたちの郷土愛の醸成を図ります。

基本戦略3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

人口減少・少子高齢化に対応するため、本市においては、U・Iターン者に対しての住まいに関する情報提供や就業支援などの施策を講じてきました。平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）までの5か年において、U・Iターン者数の平均は、目標の年間230人を上回る実績となっています。また、ふるさと教育や益田版カタリ場等のライフキャリア教育の取組みを通して、子どもたちが高校を卒業するまでの間に、ふるさとへの愛着を深めてもらう施策も実施しています。

しかしながら、令和元年（2019年）の人口の社会増減は、転入者数1,342人、転出者数1,530人で188人の減となっており、依然として進学や就職をきっかけに若者の都市への流出が続いています。そのため、U・Iターン者や受入れる地域の人の声を聴きながら、ニーズに応じた支援策を講じることで、一層のU・Iターン者の増加・定着に向けた取組みを進めます。

また、令和2年1月に実施した新成人に対するアンケートでは、69%の人が「将来、益田に住みたい」と回答しています。今後も、この割合を増やしていくためのふるさと教育・

ライフキャリア教育を継続するとともに、希望がかなえられる雇用環境や住環境の整備を推進します。

さらに、近年では地方への移住を希望する人が増えています。感染症の流行を契機として「新しい生活様式」の考え方が広まり、今後、田舎暮らしへのニーズがますます高まることも予想されます。本市の豊かな自然環境や、自然災害の少ない安心で安全な生活環境、九州・山口方面、広島方面、浜田・松江方面の交通の結節点に立地していることや都市と直結する萩・石見空港の利便性などを市外へ向けてPRすることで、若者のU・Iターンだけでなく、出身者への「定年ふるさと回帰」や、アクティブシニアの移住にもつなげていきます。

基本戦略 4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

本市では251ある集落のうち、限界集落（高齢化率50%以上・総戸数19戸以下）が50集落（19.9%）あり（令和元年9月末時点）、第1期総合戦略に示した平成27年（2015年）9月末時点から7集落増加しています。このように小規模化・高齢化した集落では、地域の運営や社会的共同生活の維持が困難となる状況も見られています。

一方、市街地には、福祉・医療・商業・教育・行政などの都市機能が集積している状況にあります。そのため、市街地と中山間地を結ぶ交通網の維持や、地域の特性や実情に応じた多様な交通ネットワークの形成とともに、医療・福祉、防災や道路網の整備など生活環境の向上につながる取組みを推進します。

また、今のところ問題なく活動が維持されている集落においても、人口減少が進む中、将来的に地域コミュニティが行き詰まることも考えられます。各地域における人口の維持・次世代定住の土台となる「地域自治組織」の設立・安定的な運営に対する支援や、地域のリーダーとなる人の育成を行います。

さらに、地域の活性化のためには、すべての人が地域で活躍できる環境づくりも求められます。女性や高齢者、障がい者が積極的に地域活動に参画し、安心・安全で暮らしやすい環境の充実に努めます。

5. 横断戦略・基本戦略と主要な施策

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

【基本的方向】

益田市ひとづくり協働構想に基づく幼少期から中高年期までのライフステージに応じた人材育成の推進や、将来的な定住人口の増加を視野に入れた関係人口の拡大などにより、将来の益田市の担い手となる人材確保を図ります。

行政や地域住民、事業者、NPO 法人などの多様な主体が協働でまちづくりに参画できる場を創出し、社会課題や地域課題の解決に向けた協力体制を構築します。

人口が減少しても持続可能なまちづくりを進めるため、ICT などの先端技術を効果的に活用して生活の利便性・快適性を向上させるとともに、官民連携で先駆的なサービスを提供できるフィールドを整備します。

【数値目標】

項 目	現状（R 元年度）	目標（R 7 年度）
総人口	46,355 人 （R 元年 9 月末時点 住民基本台帳）	43,609 人 ※国立社会保障・人口問 題研究所推計値 42,383 人より 1,226 人増）

【横断戦略を達成するための主要な施策】

- （1）次代を担う人材の育成・確保の推進
- （2）協働のまちづくりの推進
- （3）先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進

基本戦略 1 定住の基盤となるしごとをつくる

【基本的方向】

定住の基盤となる持続的な産業基盤の構築に向けて、キャリア教育や就職希望者に対する企業情報などの積極的なPR、新たに農林水産業に従事する人への支援などを推進し、次代の産業を担う人材の確保に努めます。

農業の経営基盤強化や農産物の高付価値化、6次産業化の推進などにより所得向上や雇用の創出につなげるとともに、林業においては、木質バイオマス資源の有効利用により中山間地域の活性化や販路開拓を図ります。

また、商工業においては、企業間連携の推進、商品開発や販路開拓、事業承継への支援、石見臨空ファクトリーパークを活用した企業誘致等に取り組むことで、自立した地域経済の確立と所得向上、経営の安定化を図ります。

さらに、日本遺産を活かした観光誘客や、地域DMOの設立、MICE誘致などのほか、インバウンド環境や、サイクリング環境の整備により、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

また、高速道路網の整備促進や、航空路線の維持、交流拠点整備などにより、利便性の向上と、人と人との交流が盛んとなる都市基盤の整備を目指します。

【数値目標】

項 目	現状（R元年度）	目標（R7年度）
市内事業者数	2,386 者	2,200 者
雇用創出数	113 人(H27～R元累計)	150 人(R3～R7 累計)
観光入込客数	874,399 人/年	1,050,000 人/年

【基本戦略を達成するための主要な施策】

- (1) 次代の産業の担い手育成
- (2) 農林業の活性化
- (3) 商工業等の活性化
- (4) 戦略的な観光の推進
- (5) 社会基盤・交流拠点の整備

基本戦略 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本的方向】

安心して結婚・出産・子育てができるよう、成婚率向上に向けた出会いの場の創出支援や、周産期医療の維持を始めとした切れ目のない子育て支援体制の整備、保育環境や仕事と子育てを両立しやすい就業環境の充実を図ります。

子どもたちが自ら学び考える「生きる力」の育成を図るとともに、子どもたち一人ひとりの伸びに着目した教育による学力の育成を図ります。また、学校施設を地域の交流拠点としての機能も併せ持つ場として整備するとともに、ICT 等を活用した学校間連携や保幼小中高のつながりを深めることで、地域全体で子どもを育てる環境を整備します。

また、子どもたちの豊かな学びの場の創出やそれを支える人材育成と更なる質の向上を図ります。

【数値目標】

項 目	現状 (R 元年度)	目標 (R 7 年度)
出生数 合計特殊出生率 (益田市独自算出)	出生数 : 1,597 人/年 (H27~R 元年累計) 出生率 : ○○	出生数 : ○人/年 (R3~R7 年累計) 出生率 : 1.95
子育て支援の充実に関する満足度	83.8% (平成 30 年度調査結果)	89%
育児休暇の取得率	男性 : 2.6% 女性 : 55.5% (平成 30 年度調査結果)	男性 : 4.0% 女性 : 65.3%

【基本戦略を達成するための主要な施策】

- (1) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備
- (2) 学力の育成や学習環境の整備・魅力化の推進
- (3) 子育てや教育を支える人材の育成

基本戦略 3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

【基本的方向】

豊かな自然環境や保幼小中高が連携した教育環境、やりがいのある仕事など、益田の魅力を発信することにより U・I ターンを促進するとともに、U・I ターン者への移住・定住後のきめ細やかなサポートの充実を図ります。

自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図るとともに、日本遺産に認定された歴史・文化資源を活用したふるさと教育を実施することで、益田に愛着を持ち、益田に貢献したいと思う人を増やす取組みを推進します。

【数値目標】

項 目	現状（R元年度）	目標（R7年度）
県外からのU・I ターン者数	162 人/年	200 人/年
「将来、益田に住みたい」と答えた新成人の割合	69%	80%
地元高校生の市内就職率	36%	45%

【基本戦略を達成するための主要な施策】

- (1) U・I ターンの推進
- (2) ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成

基本戦略 4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

【基本的方向】

持続可能な地域づくりに向け、地域自治組織の支援体制整備と活動に対する理解・参画の促進、地域のリーダーとなる人材の育成を実施します。

健康長寿のまちづくりの推進のために、健康づくり活動の支援や、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための「地域包括ケアシステム」を推進します。

また、安心安全な生活環境づくりのため、地域防災力の向上を図るとともに、各地域の実情に沿った持続可能な公共交通体系の構築を目指します。

女性が輝ける社会を築くために、性差に基づく固定観念の見直しや地域を担う女性人材の育成などの啓発を進めます。

【数値目標】

項 目	現状（R元年度）	目標（R7年度）
「小さな拠点づくり」に取り組む地区数（累計）	15 地区	20 地区
地域の公共交通の検討に取り組む地区数（累計）	9 地区	15 地区

【基本戦略を達成するための主要な施策】

- (1) 持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成
- (2) 健康長寿のまちづくりの推進
- (3) 安全で安心な生活環境づくりの推進
- (4) 女性の活躍推進